

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-3471-6806
【事務連絡者氏名】	取締役 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-3471-6806
【事務連絡者氏名】	取締役 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	9,475	11,512	39,482
経常利益又は経常損失() (百万円)	84	1,485	1,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	383	3,363	1,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	364	3,356	1,860
純資産額 (百万円)	10,447	15,097	11,843
総資産額 (百万円)	51,913	53,486	54,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.60	255.36	128.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.59	189.38	105.72
自己資本比率 (%)	20.1	28.2	21.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その他の事業セグメントに含まれていた保育事業から撤退いたしました。

これは、保育事業において運営していた保育園施設に関する賃貸借契約の満了にともなうものであります。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

新型コロナウイルス感染症は、多くの業界に甚大な影響を与え、社会・経済の前提を覆す未曾有の変化をもたらしました。当社グループは、今後のあるべき姿として「ホスピタリティ業界にイノベーションを起こし、日本を躍動させる」というPURPOSEを掲げ、その実現と共にコロナ禍前の利益水準から再び成長カーブを描くべく、新たな長期経営計画「EVOL2030」を策定いたしました。大きく変化した外的環境、人々の価値観を鑑み、財務基盤の再構築を前提に、成長分野と位置付けるホテル事業への投資を継続し、新たな市場価値の創造と、長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染者数の減少により、消費者心理が緩和し、婚礼を含む全事業の客足が回復いたしました。また、前期に取り組んだコスト構造改革により筋肉質な経営体質に転換したことで、大幅な営業増益となっております。

以上の結果、売上高115億12百万円(前年同四半期比21.5%増)、営業利益15億90百万円(前年同四半期比1,421.0%増)、経常利益14億85百万円(前年同四半期 経常損失84百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億63百万円(前年同四半期比777.1%増)となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題とし、お客様が安心・安全に結婚式を執り行っていただける環境創りに取り組んでまいりました。その結果、挙式日の延期を希望されるお客様は減少し、取扱組数は2,839組となり、前年同四半期比280組増となっております。また、成長ドライバーと位置付けるホテル事業においても、宿泊、宴会、レストラン部門の稼働は回復基調となっております。

その結果、売上高113億71百万円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益20億72百万円(前年同四半期比278.7%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っておりません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
第一種優先株式	2,000
第二種優先株式	1,000
計	24,915,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
第一種優先株式	2,000	2,000		第一種優先株式の期末配当金額は1株当たり88,000円に設定されており、ある事業年度において、第一種優先株主への優先配当金額が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。 第一種優先株式は、第二種優先株式及び普通株式に優先して配当を受けることができます。 第一種優先株式には議決権はありません。 当社による普通株式を対価とする取得条項を設けており、2026年4月1日以降に普通株式への転換を可能としていることから、当社が当該取得条項を行使した場合には普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。 但し、第一種優先株主による普通株式を対価とする取得請求権は設けておらず、当社より普通株式を対価とする取得条項を行使しない限り普通株式に関する希薄化の影響はありません。 単元株式数は1株であります。

第二種優先株式	1,000	1,000	<p>第二種優先株式の期末配当金額は1株当たり30,000円に設定されており、ある事業年度において、第二種優先株主への優先配当金額が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。</p> <p>第二種優先株式は、普通株式に優先して配当を受けることができます。</p> <p>第二種優先株式には議決権はありません。</p> <p>当社による普通株式を対価とする取得条項を設けており、2026年4月1日以降に普通株式への転換を可能としていることから、当社が当該取得条項を行使した場合には普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p> <p>2023年4月1日から2026年3月31日までの期間において、第二種優先株主より普通株式の交付と引き換えにその有する第二種優先株式の全部又は一部を取得することが可能となっているため、普通株式に関する希薄化の影響が生じる可能性があります。</p> <p>単元株式数は1株であります。</p>
計	13,062,330	13,062,330	

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		普通株式 13,059,330 第一種優先株式 2,000 第二種優先株式 1,000		2,000		1,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 2,000 第二種優先株式 1,000		(1) 株式の総数等に発行済株式に記載しております
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,849,700	128,497	
単元未満株式	普通株式 121,530		
発行済株式総数	13,062,330		
総株主の議決権		128,497	

【自己株式等】

2022年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	東京都品川区東品川二丁目 3 番12号	88,100		88,100	0.68
計		88,100		88,100	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第24期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第25期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792	9,443
売掛金	346	392
営業貸付金	2,245	2,243
商品	179	181
貯蔵品	64	67
前払費用	581	621
その他	578	675
貸倒引当金	144	149
流動資産合計	15,644	13,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,789	31,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,453	20,660
建物及び構築物（純額）	11,335	11,072
機械装置及び運搬具	110	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	109	109
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,559	6,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,049	6,118
工具、器具及び備品（純額）	509	481
土地	14,605	14,605
リース資産	4,422	4,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,980	2,037
リース資産（純額）	2,442	2,385
建設仮勘定	216	542
有形固定資産合計	29,110	29,088
無形固定資産		
のれん	30	23
その他	192	172
無形固定資産合計	222	195
投資その他の資産		
投資有価証券	79	73
長期貸付金	100	95
長期前払費用	75	81
繰延税金資産	3,955	5,642
敷金及び保証金	4,910	4,899
その他	82	82
貸倒引当金	148	148
投資その他の資産合計	9,054	10,726
固定資産合計	38,387	40,011
資産合計	54,032	53,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319	1,114
短期借入金	10,280	10,645
1年内返済予定の長期借入金	4,938	4,396
未払金	1,896	981
未払法人税等	915	61
賞与引当金	427	608
株式報酬引当金	7	13
契約負債	2,181	1,961
その他	2,483	1,707
流動負債合計	24,449	21,489
固定負債		
長期借入金	13,111	12,344
長期リース債務	2,935	2,873
資産除去債務	1,185	1,187
その他	506	494
固定負債合計	17,739	16,900
負債合計	42,188	38,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,373	11,270
利益剰余金	1,394	1,968
自己株式	176	177
株主資本合計	11,802	15,062
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	41	34
その他の包括利益累計額合計	41	34
純資産合計	11,843	15,097
負債純資産合計	54,032	53,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	9,475	11,512
売上原価	3,364	4,042
売上総利益	6,110	7,470
販売費及び一般管理費	6,006	5,880
営業利益	104	1,590
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	1	-
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	2	4
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	99	106
支払手数料	100	-
その他	-	2
営業外費用合計	200	109
経常利益又は経常損失 ()	84	1,485
特別利益		
補助金収入	436	250
特別利益合計	436	250
税金等調整前四半期純利益	352	1,736
法人税等	31	1,627
四半期純利益	383	3,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	3,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	383	3,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	6
その他の包括利益合計	19	6
四半期包括利益	364	3,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	3,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り等について)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りをするに当たり、前事業年度の有価証券報告書に記載した感染拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(資本金の減少決議にともなう繰延税金資産の回収可能性の見直しについて)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を決議いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間末において、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。その結果、繰延税金資産及び親会社株主に帰属する四半期純利益が1,761百万円増加しております。

当該決議の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含み、新型コロナウイルス感染症による損失を除く)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	508百万円	424百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(第三者割当による新株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2021年2月10日開催の取締役会及び2021年3月30日開催の臨時株主総会において、会社法第447条1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、第三者割当の方法による第一種優先株式及び第二種優先株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2021年4月20日付で第三者割当増資による払込みを受け、資本金が1,500百万円、資本準備金が1,500百万円それぞれ増加しております。

また同日付で無償減資を行い、第三者割当増資後の資本金の額を4,764百万円、資本準備金の額を5,210百万円減少し、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,000百万円、資本準備金が1,500百万円、その他資本剰余金が9,974百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	第一種 優先株式	88百万円	44,000円	2022年3月31日	2022年6月10日	その他資本 剰余金
	第二種 優先株式	15百万円	15,000円	2022年3月31日	2022年6月10日	その他資本 剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	9,336	40	9,376
その他の収益	28	69	97
a. 外部顧客に対する売上高	9,365	110	9,475
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	52	52
計	9,365	162	9,527
セグメント利益	547	3	550

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	547
「その他」の区分の利益(百万円)	3
セグメント間取引消去(百万円)	0
全社費用(百万円)(注)	446
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

2020年9月30日付けで、株式会社グッドラック・コーポレーションの株式を譲渡したことに伴い、報告セグメントを従来の「国内ウェディング事業」「海外・リゾートウェディング事業」から「国内ウェディング事業」に変更しております。

２． 当第１四半期連結累計期間(自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,349	72	11,422
その他の収益	21	68	89
a. 外部顧客に対する売上高	11,371	140	11,512
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	64	68
計	11,375	205	11,580
セグメント利益	2,072	13	2,086

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,072
「その他」の区分の利益(百万円)	13
セグメント間取引消去(百万円)	0
全社費用(百万円)(注)	496
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25円60銭	255円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	383	3,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	51
うち優先株式に係る金額(百万円)	51	51
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	331	3,312
普通株式の期中平均株式数(株)	12,967,519	12,971,051
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	21円59銭	189円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	51	51
うち優先株式に係る配当額(百万円)	51	51
普通株式増加数(株)	4,790,800	4,790,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の当該優先配当額は、2022年 3 月31日を基準日として配当を予定している額のうち、前第 1 四半期連結累計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の当該優先配当額は2023年 3 月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当第 1 四半期連結累計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年 6 月24日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決され、2022年 7 月15日付けでその効力が発生いたしました。

1 . 目的

中長期的な企業価値向上を目指すため、財務内容の健全性と、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図ることを目的に、会社法第447条第 1 項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

2 . 要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

- ・ 資本金の額2,000,334,566円を1,900,334,566円減少して、100,000,000円としました。
- ・ 資本準備金の額1,500,534,407円を1,400,534,407円減少して、100,000,000円としました。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

3 . 日程

- ・ 取締役会決議日 2022年 4 月27日
- ・ 債権者異議申述公告日 2022年 6 月13日
- ・ 定時株主総会決議日 2022年 6 月24日
- ・ 債権者異議申述最終期日 2022年 7 月13日
- ・ 効力発生日 2022年 7 月15日

4 . その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の減少は、純資産の部における勘定科目間における振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、発行済株式総数の変更もありませんので、所有株式数や 1 株当たり純資産額への影響はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年 5 月27日開催の取締役会において剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

1 . 第一種優先株式

- (1) 配当金の総額 88百万円
- (2) 1 株当たり配当金 44,000円00銭
- (3) 基準日 2022年 3 月31日
- (4) 効力発生日 2022年 6 月10日

2 . 第二種優先株式

- (1) 配当金の総額 15百万円
- (2) 1 株当たり配当金 15,000円00銭
- (3) 基準日 2022年 3 月31日
- (4) 効力発生日 2022年 6 月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	幸	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。